

JILPT 資料シリーズ

No.150 2015年5月

諸外国の公共職業安定機関 —イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ—

諸外国の公共職業安定機関

ーイギリス、ドイツ、フランス、アメリカー

ま え が き

本報告書は、厚生労働省の要請を受けて当機構が実施した「諸外国の公共安定機関に関する調査」の結果をとりまとめたものである。イギリス、ドイツ、フランス、アメリカの4カ国を対象に、これらの国の公共職業安定機関の組織・体制やパフォーマンス等に関する調査を行った。

本報告書が諸外国の公共職業安定機関について理解を深める一助となれば幸いである。

2015年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	担当
<small>なかむら</small> 中村 <small>しんいち</small> 慎一	労働政策研究・研修機構国際研究部主任調査員	調査の概要
<small>ひぐち</small> 樋口 <small>ひでお</small> 英夫	労働政策研究・研修機構国際研究部主任調査員補佐	第1章
<small>いいた</small> 飯田 <small>けいこ</small> 恵子	労働政策研究・研修機構国際研究部主任調査員補佐	第2章
<small>きたざわ</small> 北澤 <small>けん</small> 謙	労働政策研究・研修機構国際研究部主任調査員補佐	第3章
<small>やまさき</small> 山崎 <small>けん</small> 憲	労働政策研究・研修機構国際研究部主任調査員補佐	第4章

※2015年3月31日時点

諸外国の公共職業安定機関
— イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ —
目 次

調査の概要	3
図表 1 諸外国の公共職業安定所（英独仏米）	5
第 1 章 イギリス	9
第 1 節 組織の概要	9
1. 設置主体	9
2. 拠点設置数	9
3. 所掌事務	10
4. 失業保険事務の実施主体	11
5. 失業保険の財政責任を負う主体	12
6. 職員数・職員の身分	13
第 2 節 業務実施状況および主要指標	15
1. 国以外の行政組織（地方自治体等）との連携	15
2. 業務の民間委託の状況	15
3. 主要な労働市場の指標	18
4. 主要業務指標	19
5. 最近の業務の動向	21
第 2 章 ドイツ	25
第 1 節 組織の概要	25
1. 設置主体	25
2. 拠点設置数	25
3. 所掌事務	25
4. 失業保険事務の実施主体	27
5. 失業保険の財政責任を負う主体	27
6. 職員数・職員の身分	28
第 2 節 業務実施状況および主要指標	30
1. 国以外の行政組織（地方自治体等）との連携	30
2. 業務の民間委託の状況	32
3. 主要な労働市場の指標	33
4. 主要業務指標	33

5. 最近の業務の動向	37
第3章 フランス	41
第1節 組織の概要	41
1. 設置主体	41
2. 拠点設置数	42
3. 所掌事務	43
4. 失業保険事務の実施主体	44
5. 失業保険の財政責任を負う主体	44
6. 職員数・職員の身分	45
第2節 業務実施状況および主要指標	47
1. 国以外の行政組織（地方自治体等）との連携	47
2. 業務の民間委託の状況	48
3. 主要な労働市場の指標	51
4. 主要業務指標	53
5. 最近の業務の動向	58
第4章 アメリカ	63
第1節 組織の概要	63
1. 設置主体	63
2. 拠点設置数	65
3. 所掌事務	66
4. 失業保険事務の実施主体	67
5. 職員数・職員の身分	67
第2節 業務実施状況および主要指標	68
1. 国以外の行政組織（地方自治体等）との連携及び業務の民間委託の状況	68
2. 主要な労働市場の指標	69
3. 主要業務指標および評価手法	72
4. 最近の動向－労働力革新機会法(WIOA)の成立	75